

研究ノート

東南アジア経済コンプレックス

梅 壇 邦 脇

東南アジアを把握する視点に関して、諸々の歴史をもった国民国家それぞれと、その集積として把握する国民国家アプローチ、中国から東南アジアへの大量移民とその経済的ネットワークを見る華人経済アプローチ、EUなど地域経済圏とのアナロジーで捉える東アジア共同体アプローチがある。当該地域を把握するには、そのうちの1つか2つだけを抽出して判断するのは欠落部分が大きすぎるという欠陥がある。東南アジアは、この三つのアプローチの交錯点において把握しうる。三つのアプローチの複合（コンプレックス）としての東南アジア把握、本稿はそれに関する「研究ノート」である。

(一) 国民国家アプローチ ASEAN10 + 3, 台湾, 北朝鮮, 東ティモール

アジア地域を、国民国家単位で把握するのは、一つの成立可能なアプローチであろう。国民国家概念は、現在は強固なものであるが、その歴史は18世紀後半以後のものである。それ以前は、部族概念や、王国概念はあったとしても国家概念はなかったという事実さえ忘れなければ、ある地域を明確に把握できる概念である。国民国家としての地域は、すべて同じ基準で裁断されていく。最初の基準は面積であり、それによって、国家はそれぞれ固有の排他的な地域支配によることが明示される。現在世界で特に陸地であれば、南極を除き特定国の領土として確定されている。以下、人口、首都、言語、住民、宗教、国内総生産、一人当たり国民総所得、

通貨、外貨準備高、就業者数などが示される。そこには正負両面の意味がある。プラス面では、すべての地域が特定かつ共通の評価項目で測られることにより、相互の比較が可能となる。グローバリゼーションは1990年代から始まると言われているが、実際は国家と領土という基準が出てきたときにすでにグローバルスタンダードは成立していた。ナショナルリズムという意識は、自己と他者を明確に区別することを教え、そのことにより反対概念としてインタナショナリズムを同時に生み出した。どの国民国家も、ナショナルなものであるが、同じ評価尺度でそれが位置づけられるところで、すでにどの国もが共通する何物かを所有するメンバーであり、土台はグローバルなものに置かれている。マイナスは、たとえば国内総生産はドルという貨幣で評価されるが、貨幣換算されないが生活を相応に支えている自然生産物などはその基準からは脱落し、したがって、対象は正確には把握不可能となっている⁽¹⁾。共通基準はそれぞれの個性を同じ基準で裁断し、したがって個性という質的相違を、比較可能で序列付けが可能な量的差異に還元し、質を抹消する。このようなことを念頭に置いた上で、東南アジア諸国の国別特徴を簡単に概観したい。

(1) 以下、人口が少ない国から多い国に順に見られる。各国別に次の共通基準の数字が示される。

- a. 人口 b. 面積 c. 首都 d. 住民
 - e. 宗教 f. GDP g. 一人当たり GDP
- 数字はいちいち断らないが、2003年度から

2005 年度のものである。数字は概数である⁽²⁾。

① ブルネイ・ダルサラーム国

- a. 37万4000人 b. 5765平方キロ c. バンダルスリブガワン d. マレー系67%, 中国系15% e. 国教はイスラム教 f. 47億ドル g. 1万3400ドル

ボルネオ島内で、マレーシアによって囲まれている。石油、天然ガスが豊かで国家収入の90%以上を占め、その結果、税金はなく、教育費、医療費は無料である。イギリスの保護領であったが、1967年にボルキアが国王になり、1984年に独立する。1984年に ASEAN に参加している。

② シンガポール共和国

- a. 432万6000人 b. 683平方キロ c. 都市が都市として独立したもので首都はない d. 中国系77%, マレー系14%, インド系8% f. 1068億ドル g. 2万4200ドル

マレー半島南端の島である。低地に熱帯雨林、海岸にはマングローブが群生する。気候は熱帯性で雨が多い。戦前はゴム、ココナツのプランテーションが盛んであった。港の水深は深く、コンテナ船などの世界有数の寄港地となっている。自由貿易基地として「東南アジアの星」と言われる。最近はハイテク製品など製造業が伸びている。石油精製でも上位に入る。1819年にイギリスの東インド会社の基地となり、1867年にイギリスの植民地になる。1963年にマレーシアと連邦を結成するが、1965年に分離独立した。首相はリー・クワンユー（31年間首相）など。1967年に ASEAN を結成した。国の面積の4分の3は国有地である。

③ ラオス人民民主共和国

- a. 592万4000人 b. 23万6800平方キロ c. ビエンチャン d. タイ系が70% e. 仏教が60% f. 24億ドル g. 390ドル

東南アジアで海岸線がない唯一の国である。1899年にフランス領インドシナに編入され、1953年に独立した。1997年に ASEAN に参加する。

④ カンボジア王国

- a. 1407万1000人 b. 18万1000平方キロ c. プノンペン d. クメール e. 仏教が国教 f. 46億ドル g. 320ドル

森林（国土の76%）と平原の国である。未開発の広大な森林がある。椰子、マンゴー、バナナ、動物では、鶴、雉、象、熊などが生息している。6世紀から14世紀までアンコール王朝、1863年にフランスの保護領となる。1941年シアヌークが国王になり、1953年に独立した。1970年ロン・ノル政権が成立した。76年にポル・ポトが政権を握りその支配期間に300万人にものぼる虐殺が行なわれ、仏教徒、イスラム教徒、キリスト教徒は弾圧された。79年にヘン・サムリン政権、93年にシアヌーク王国が成立する。

伝統的に農業中心であり、耕作地の85%は稻作、残りはゴム園である。アンコール・ワット寺院、バイヨン寺院など有名な文化遺産がある。1999年に ASEAN に参加した。

⑤ マレーシア

- a. 2534万7000人 b. 32万9800平方キロ c. クアラルンプール d. マレー系65%, 中国系26%, インド系8% e. 国教はイスラム教 f. 1178億ドル g. 4650ドル

国土の70%は熱帯雨林である。15世紀にマラッカ王朝が成立する。1511年にポルトガルに占領され、1800年代はイギリスが統治する。1957年にイギリス連邦内で独立した。首相はマハティールなどである。1967年に ASEAN を結成する。

⑥ ミャンマー連邦

- a. 5051万9000人 b. 67万6700平方キロ

- ロ c. ヤンゴン d. ビルマ民族が 70%
e. 仏教が 90% f. 113 億ドル g. 167
ドル

1886 年イギリス領インドに編入される。1948 年にイギリスから独立した。1988 年軍部がクーデターを起こし、その後、国民党民主同盟書記長アウン・サン・スー・チーを自宅に軟禁する。1997 年に ASEAN に加盟した。

⑦ タイ王国

- a. 6423 万 3000 人 b. 51 万 3000 平方キロ c. バンコク d. タイ系 75%, 中国系 14% e. 仏教が 95% f. 1635 億ドル g. 2540 ドル

紀元前 2000 年にすでに農耕が行われていた。タイ族により、スコタイ王朝が 13 世紀に成立した。その後、アユタヤ王朝が 1351 年に成立し、1767 年まで約 400 年間続いた。16 世紀以降、ポルトガルやオランダと交易した。ラタナコーシン王朝が 1782 年に成立し現在まで続いている。伝統的農業国家であり、就業人口の 4 割が農業である。米は過剰であり世界 1 の輸出国となっている。ゴムの生産は世界 1 である。パイナップルやラン、冷凍鶏肉は有力な輸出品である。1967 年に結成された ASEAN の指導国である。

⑧ フィリピン共和国

- a. 8305 万 4000 人 b. 29 万 9400 平方キロ c. マニラ d. マレー系、中国人とスペイン人の混血、イスラム教徒のモロ族など e. キリスト教（カトリック）83% f. 864 億ドル g. 1170 ドル

スペインのマゼラン来航が 1521 年、1571 年にスペインの植民地となる、アメリカによる統治、第二次大戦中の日本軍による占領を経て、1946 年に独立した。大統領はマルコス、アキノ、ラモスなどである。1967 年に ASEAN を結成する。

⑨ ベトナム社会主義共和国

- a. 8423 万 8000 人 b. 32 万 9200 平方キロ c. ハノイ d. ベトナム人 f. 452 億ドル g. 550 ドル

長く中国により支配されていた。1887 年フランスに、1940 年日本に占領された。1964 年から 73 年まで、米軍介入によるベトナム戦争があり、1975 年に南北統一する。1995 年に ASEAN に参加した。

⑩ インドネシア共和国

- a. 2 億 2300 万人 b. 190 万 4600 平方キロ c. ジャカルタ d. マレー人、約 300 民族、中国系は 5% e. イスラム教 87% f. 2576 億ドル g. 1140 ドル

1891 年にジャワ原人の化石が発見されている。スマトラ島、ジャワ島、カリマンタン島など、1 万 3000 を超える島からなる。面積は日本の 5 倍である。赤道下にあり高温多湿で熱帯性気候である。平均湿度は 82% である。オランウータン、フクロテナガザル、テングザルがいる。鳥類、爬虫類、両生類が多く生息している。1 世紀から 15 世紀には、仏教王朝、ヒンズー教の王朝が建てられた。8 世紀のシャイレンドラ仏教王国のボロブドゥール寺院はアジア最大である。13 世紀にはマルコ・ポーロが来ている。16 世紀にはイスラム教徒が支配する。現在、住民の 87% がイスラム教徒である。オランダが 1596 年に来訪してポルトガルを駆逐し、350 年間支配した。オランダは、1602 年に東インド会社を設立している。1949 年に独立した。大統領は初代がスカルノである。スカルノは中国共産党寄りであり、インドネシア共産党は党員 300 万人にのぼったが、1965 年に 10 万人が殺害された。以後、大統領はスハルト、ハビビ、ワヒド、メガワティ、ユドノヨと続いた。1976 年からはスマトラ島のアチェで独立運動がある。自給作物の米作が中心であるが、香辛料、砂糖、コーヒー（世界第 3 位の生

産), 錫 (世界第2位の生産), 木材, ゴムなども産出している。森林は国有地であり, そこでの合板の生産は世界のトップクラスである。石油は国営企業であるペルタミアが管理している。液化天然ガスは生産量世界1である。1967年にASEANを結成した。

⑪ 大韓民国

a. 4781万7000人 b. 9万9617平方キロ c. ソウル d. 朝鮮民族 f. 6800億ドル g. 1万4000ドル

紀元前108年から400年間, 漢に支配された。313年まで高句麗 (ここからコリアといわれる), 百濟, 新羅3国の時代であった。1392年に李成桂のもとで李氏朝鮮が成立し, 1910年までの500年を超える長期政権となる。世界初の金属活字が鋳造され, ハングル文字が作られた。1910年に日本に併合され, 1945年まで植民地として支配される。その間, 中国, 日本にそれぞれ300万人, ハワイを主とするアメリカに7000人が移住した。1945年に独立し, 1948年に大韓民国が成立了。大統領は李承晩であった。朝鮮戦争が1950年から53年まであった。34万人が戦争未亡人となり, 10万人の孤児が残された。大統領は朴正熙, 盧泰愚, 全斗煥, 金大中などである。戦後, 財閥を中心に鉄鋼, 建設, 造船, エレクトロニクスなど工業部門が急成長し, NIESの1つと言われた。なお大韓航空は世界有数の航空会社である。

⑫ 日本

a. 1億2700万人 b. 37万7900平方キロ c. 東京 d. 日本人, 朝鮮人, 中国人など f. 4兆6200億ドル g. 3万7000ドル

紀元前7000年ごろから縄文時代, 紀元前3世紀から紀元後3世紀まで弥生時代, 4世紀に大和朝廷, 奈良時代は710年から784年, 平安時代は794年から1192年, 鎌倉時代は

1192年から1333年, 南北朝時代は1336年から1392年, 室町時代は1392年から1477年, 戦国時代は1477年から1573年, 安土桃山時代は1573年から1600年, 江戸時代は1603年から1867年, 日本の国民国家は1868年の明治政府以後である。明治は1868年から1911年, 大正は1912年から1925年, 昭和は1926年から1988年, 平成は1989年以後である。日清戦争が1894年から95年, 日露戦争が1904年から05年, 満州事変が1931年, 日華事変が1937年, 太平洋戦争が1941年から45年である。

⑬ 中華人民共和国

a. 13億1600万人 b. 960万平方キロ(日本の約26倍) c. 北京 f. 1兆6500億ドル g. 1300ドル

殷が紀元前1500年, 周が紀元前1100年, 秦が紀元前221年, 漢が紀元前202年, 隋が589年, 唐が618年, 宋が979年, 元が1271年, 明が1368年, 清が1616年に成立した。アヘン戦争が1840年に起きている。中華民国が1912年, 中華人民共和国が1949年に成立了。

1978年の改革開放後発展している。89年の天安門事件後一時冷え込んだが, 92年の鄧小平による南方講後再び成長軌道に乗っている。2008年の北京オリンピック, 2010年の上海万博を契機に中国は一段と新たな段階に入るだろう。

⑭ 台湾

a. 2300万人 b. 3万6200平方キロ c. 台北 d. 漢民族(本省人84%, 外省人14%), 先住民など f. 3200億ドル g. 1万4300ドル

最初の住民は, オーストロネシア系の移住者であった。17世紀にはオランダ, スペインが占領した。1661年, 明が清に変わる時期に, 鄭成功がオランダを追い出している。

1683年に清が支配し、福建省に属すとされた。1895年に下関条約により日本統治下に入る。1949年に蒋介石により中華民国政府が置かれ、当時200万人の中国人が台湾にわたった。1987年まで戒厳令が敷かれていた。1988年に李登輝が、2000年に陳水扁が総統になる。日本の統治下では、米、砂糖などが生産されたが、以後、鉄鋼、機械など資本集約型産業が発展し、80年代半ばより経済成長でNIESの1つといわれた。

⑯ 朝鮮民主主義人民共和国

- a. 2248万8000人 b. 12万2700平方キロ c. 平壤 d. 朝鮮民族 f. 208億ドル g. 900ドル

ほとんどが山地である。朝鮮は朝日が鮮明になる所という意味である。1945年に南北に分断され、1948年に建国された。絹の生産では世界第3位である。

⑯ 東ティモール民主共和国

- a. 94万7000人 b. 1万4600平方キロ c. デイリ d. メラネシア系 e. キリスト教（カトリック）が90% f. 3億3900万ドル g. 550ドル

ポルトガル領であった。インドネシアが併合主張し、紛争中20万人が死亡した。2002年に独立する。

(2) ① 人口は、ブルネイ・ダルサマール国が33万人であり、日本で言えば1地方都市の人口である。1000万人以下は、東ティモールが94万7000人、シンガポールが432万600人、ラオス人民民主主義共和国が592万4000人である。1000万人から3000万人ではカンボジア王国が1407万1000人、朝鮮民主主義人民共和国が2248万8000人、台湾が2300万人である。3000万人から1億人までが、韓国は4781万7000人、ミャンマー連邦が5051万9000人、タイ王国が6423万3000人、フィリピンが8305万4000人、ベトナム

社会主義共和国が8423万8000人である。さらに、日本は1億2700万人、中国は13億1600万人となる。

② 一人当たりGDPは、多いほうから見ると、日本が3万7000ドル、シンガポールが2万4200ドル、台湾が1万4300ドル、韓国が1万4000ドル、ブルネイが1万3400ドルである。1万ドルを超えるのはこの5国のみであり、またその5国の中でも上と下では2.8倍の差がある。5000ドルから1000ドルの間に属するのが、マレーシアが4650ドル、タイが2540ドル、中国が1300ドル、フィリピンが1170ドル、インドネシアが1140ドルである。1000ドル以下が朝鮮民主主義人民共和国900ドル、ベトナムと東ティモールが550ドル、ラオスが390ドル、カンボジアが320ドル、ミャンマーが167ドルである。東南アジアは深い密林が広がり、農林漁業を主とする地域であった。商品・貨幣関係に入らなくても、衣食住にわたり直接に加工、生産したものが生活を支えるものとなっており、貨幣表示、つまりドルの多い少ないだけで貧富の差を判断することは不可能である。また、将来にわたって、商品・貨幣・資本という連鎖から離れた生活が可能なら、そのような生活は継続されるであろう。産業革命とさまざまな革新、それを生み出すところでの精神的、肉体的負荷、少数の富者と多数の貧者の間の格差、失業、倒産、犯罪、戦争などを想起すれば、その連鎖から離れた生活をマイナス評価する理由はない。

（二）華人アプローチ

東南アジア地域は、中国地域から大量の移民とそのネットワークがあり、それを抜きにして当該地域を語ることは不可能である。普通、華僑・華人と併記される場合が多いが、すでに居

住地域の国籍取得者が多数になっており、ここでは華人と表記する⁽³⁾。

(1) 華人が経営する企業グループを中心に、ASEAN諸国を見る。

① ブルネイ

1980年代後半に、華人クーは、ブルネイ国立銀行の大株主であったが、その一族に多大の無担保融資を行い、銀行がつぶれるという事件があった。華人の多くは、小規模経営であり、仕立て屋、飲食業などを営んでいるが「差別される傾向」⁽⁴⁾が指摘されている。

② シンガポール

華人が人口の70%を超えており、国家としてはシンガポールであるが、中身は華人国家である。首相であったリー・クアンユーも華人である。ホンリヨン・グループは1907年の設立以来、5000を超える企業や団体とネットワークを作っている。金融、不動産からセメント、日用品など多数の分野に進出しコングロマリットとなっている。華僑銀行を中心とするOCBCグループは金融のほか不動産、ホテルまたゴムプランテーションを経営している。ASEANの先頭グループであるが、その担い手は華人である。

③ マレーシア

華人は30%である。クオック・グループは「世界の砂糖取引量の1割、マレーシア国内取引量の8割」⁽⁵⁾を支配している。シャングリラ・ホテルチェーンはホテルとして最高と評価されており、北京には40を超えるテナント、800室を超えるホテルを建てている。大陸中国から東南アジアに移り、そこで成功し、母国に投資をする、いわゆる感情投資の1典型である。ゲンティン・グループはゴルフ、カジノなどレジャー分野を支配している。クアラルンプール・ケボングループは大規模なゴム園などを経営している。

1970年代から人口の約65%を占めるマ

レー系住民の経済的地位を向上させ、したがって華人に対して、金融、運輸、製材などの経営禁止、所有株式の一部をマレー人に譲渡させる、マレー人を雇用するなど種々の制約を新たにかけるブミプトラ政策が進められた。しかし、華人が転出すると、同国の経済水準が落ち、難しい問題となっている。

④ タイ

中国とは、近代以前から交易関係があった。中国からは陶磁器、絹などが帆船によってもたらされ、象牙、犀の角などと交換されていた。その商人の一部がタイに定住した。近代に入ってからは、特に日中戦争時には数万人が戦乱をさけてタイに移住している。なお、1980年代以後の首相は華人である。「インドネシアやマレーシアと異なる……タイの華人は数百年にわたり、近代タイ社会で特権的な地位を与えられていた。」⁽⁶⁾ 鉄鋼、紡績、製糖など製造業を支配しているのが特徴となっている。バンコク銀行はタイの預金総額の30%を占め、50社あまりを傘下においている。CPグループは養鶏とその飼料、さらにハム、ベーコンと業種を広げコングロマリットとして、200を超える企業ネットワークをつくっている。冷凍チキンは日本などへの有力な輸出品である。

⑤ フィリピン

台湾系の比華商聯総会と、中国系のフィリピンマニラ中華商会がある。華人は少数だが、経済的支配力は大きい。大統領であったアキノは、コルソン・コファンコ・アキノといい、華人であり砂糖農園、ゴルフ場などの大地主の家柄である。ルシオタン・グループは100社を超えるネットワークを持ち、タバコの生産と販売、養豚業などを行っている。アジアワールド・グループは不動産、ホテル業などを支配している。ユニバーサル・ロビナはアグリビジネス中心である。戦後の一時

期、政府は百貨店などを華人が経営することを禁止したが、現在はまた華人が支配するところとなっている。

⑥ ベトナム

近代以前、中国の支配を受けてきた。1970年代半ばの南ベトナム崩壊と南北統一の過程で多くの中国人がポート・ペープルとしてアメリカなどに移った。

⑦ インドネシア

華人は人口比では5%にも満たないが、経済力では圧倒的力を持っている。サリム・グループは東南アジア最大の華人グループである。金融、不動産、セメント、自動車、農林業から日用品まで幅広い業種を支配し、約400社の企業ネットワークを作っている。アッストラ・グループは日本の企業と共同で、自動車、産業用機械などを製造し、製造業ではトップである。従業員は3万人に上っている。シナル・マス・グループは紙やパルプ業界を支配し「パルプ王」と呼ばれている。バリトパシフィック・グループは広大な森林を所有し、それを加工する合板工場を経営している⁽⁷⁾。

華人は少数でありながら強い経済的支配力を持ち、裕福であることにより、マレー系など多数派の住民から敵視され、暴動の際には襲われたこと也有った。華人の身分証明書は33から始まり見分けがつくようになっている。農村部において外国籍のものが小売業をすることを禁止する、高額紙幣の減価をし、紙幣をためておる華人の財産を人為的に減らす政策などがとられ、華人の多くがインドネシアを退去した。しかし、それは経済停滞を招き、また対応を緩和せざるを得なくなっている。例えば、ホテルで中国語を禁止すると利用客が減るため再考が迫られるといったことがおきている⁽⁸⁾。

⑧ 韓国

清の時代には軍隊に商人が同行し、その後、朝鮮半島に定住し、飲食業、絹織物などの仕事についた。しかし、戦後は、貨幣改革による華人財産の減価、土地所有禁止などの政策により、華人の数は激減している。アジアで、チャイナタウンがない唯一の国と言われている。

⑨ 日本

江戸時代、中国人は長崎に1万人ぐらい住んでいた。明治維新後、欧米人と共に来、飲食、漢方などの店を持ち、次第に、長崎、神戸、横浜などにチャイナタウンをつくっていった。刃物を使う3職種、すなわち散髪、料理、仕立てが主な職業であった。日清戦争時、満州事変後は激減した。戦後は1972年の日中国交正常化後、ビジネスや留学目的で来日する中国人は増加している。

⑩ 台湾

大陸中国から大量移動し一つの自立した经济体を建設し、最近では、アジア NIES の1つに数えられた。第2次大戦以前にすでに居住していた本省人が85%、大戦後、蒋介石と国民党として渡ってきた外省人が13%である。霖園グループは保険、建設などでトップである。台湾プラスティックはポリ塩化ビニールの生産規模で世界1を誇っている。中国信託グループは、セメント、石油化学、不動産などを扱い、特に国民党とのつながりが強い。エバーグリーンは「老朽船1隻からスタート」した。現在は「世界最大のコンテナ輸送会社の1つ」⁽⁹⁾ と言われている。

(2)「曖昧模糊として実態がつかみ難いのが華僑・華人の特徴であり、同時に華僑・華人問題を複雑化させている最大の要因」⁽¹⁰⁾ といわれる。ここでは、その華人の特徴について整理する。

① 近代以前の時代、中国は中華帝国としてアジア文明の一中心地であった。黄河流域にお

ける中華とそれを囲み、それに従い、また反抗する周辺地域、すなわちモンゴルなどの北狄、チベットなどの西戎、東南アジアの南蛮、日本、朝鮮の東夷との関係であった。諸王朝は儒教的官僚制国家のなかで商人たちを抑圧しながら、その財力に寄生していた。時折、商人たちを異郷の南の方面に駆逐するのは王朝の借金を帳消しにする一つの有力な方法であった⁽¹¹⁾。南に流れ、中央権力から阻害されることにより、ビジネスの自由を入手し、東南アジアやアメリカで独自のネットワークをつくっていった。明の時代1400年代前半の7回にわたる鄭和の遠征は、中国人の目を広く、東アジア、南アジアさらにアフリカまで広げる役割を担った。近代の欧米による、他領土の侵略と征服と支配を特徴とするネットワークでなく、冊封と朝貢の関係を通じる交易と移住のネットワークはアジアにおける一つの注目すべきシステムである。現在の華人ネットワークの淵源はここにある。

② 華人とその居住する国家との関係はアンバランスがある。華人が少数でありかつ経済力が強い場合、多数ではあるが貧しい他種族の住民とは相当な摩擦が生じ、店舗破壊、放火、暴行に至る場合がある。為政者も華人に対して抑圧的になる場合がある。しかし、同じ華人の富は、為政者にとってはパトロンの役割を果たすものでもあり、華人の中央権力への食い込みを可能にするルートでもある。華人が居住する国家の指導層は、華人との相互依存関係の中で、時に抑圧し、時に緩和し、国外移住を防ぐ程度においてコントロールしている。その様な関係を通じて、華人は、アジアの途上国における経済成長政策において、その担い手になっている。

③ 第2次大戦後、アジアの植民地地域から続々と独立国家が成立した。そのようなナショナリズムの高揚の時期、一方では中国人

の経済的才覚は自国の成長に役立つものであり、その点では同化させる対象であるが、他面では、自国内部に居住する外国人であり、排除の対象となる。アジア諸国は華人に対して、同化と排除という2つの極の間を行き来していた。居住する華人の方から見れば、その国家は、信頼できるか出来ないか冷静に観察が要請される対象であり、これが華人が内部世界に対して求心力を強める要因となっている。いわゆる、三縁、すなわち、姓が同じなら同じ祖先であり、過去において同じ家族であったと判断する血縁、同じ言葉、同じ生活習慣で確認する地縁、食品なら食品、合板なら合板と同じ業種で結びつく業縁、これ等は、居住地域の為政者、他の住民とは開かれた関係を持続しながら、かつ独自に、華人同士自らを支えるネットワークとなっている。居住地は、アジアにとどまらず、世界各地に展開されていること、その情報などのルートは作られていることは、ある地域やある国で排除され、財産を奪われても他の地域、他の国にいつでも重心が移動可能にしておくためである。

④ 華人が経営支配する産業分野は、農業、林業、食品業、コンテナサービス、金融、ホテル、レジャー産業など多岐にわたる。これは、ビジネスとして成り立つ業種が変化するに合わせて、食品や林業、経済成長のなかでは、金融、さらにホテルやレジャーと、先に見込みがある分野に次々と投資をした結果である。華人は、挑戦や変化を常態とする発想をしている。新たな分野では既存の企業を買収、支配し利用する形で進出している。ゼロからはじめる危険を回避し、しかしここでは巨額な買収資金が必要であり、互いに融通する形で華人内部の金融システムが成立する。華人は長期の設備投資からはじめ、長期にわたり経営をする製造業分野にはあまり参

入しないといわれている。これも、絶えず、利益が上がる分野をフォローして新規投資をすることと、妨害があった場合には、最低限の被害で他地域に、あるいは他分野に移動可能な形として選択されている。なお、労働力として、特にアフリカからの奴隸制度が廃止された時期以降、中国人が使役されたことによる海外移住の歴史がある。

⑤ 「1980 年代以来、外国からの直接投資の約 8 割は、実は華僑企業からのものだった」⁽¹²⁾といわれている。第 2 次大戦の前後から中国大陆において共産党と社会主義の勢力が台頭し、日本の占領地域では中国人は日本の軍部によって排除され⁽¹³⁾、戦後開発政策をとったアジア諸国においても華人は中華人民共和国とのつながりを警戒されていた。改革開放後、大陸中国は華人のふるさとであり、そこで経済活動が可能な時期が来たという事実と、今後、華人は中国、ASEAN、日本、韓国などアジア経済においてネットワークの触媒の役割を果たすという事が明らかになってきている。

（三）東アジア共同体アプローチ

「EU のようなものがいつかアジアに出来るだろうか」⁽¹⁴⁾ という問いかけはアジアの将来に関する魅力的な問題提起である。アジア圏交易と資本投資の規模は、対アメリカのそれを凌駕し、また EU に迫ろうとしている現在、それにふさわしい新たな関係として、アジア共同体が模索され始めている。経済的関係が規定的なものであれば、経済規模がこのアジア地域においては、国民国家の枠を超えて展開されていることにより、国家の枠を超えた新たな組織が要請されるのは自然であろう。事実はその通りに推移した。1990 年には、マレーシアのマハティール首相が東アジア経済グループ、後の東アジア

経済共同体を提案した。近代以前の、王朝と森林と農業の東南アジアは、16 世紀以後欧米諸国の植民地となり、戦後の独立の中でナショナリズムが培われたが、首相の構想はその流れを汲むものであった。1987 年のアジア通貨危機が欧米のヘッジファンドの通貨投機によって引き起こされたこと、IMF の厳しい対応という新たな状況に対して、欧米から独立し、アジア地域の自立と連携を訴えたものである。日本と韓国に対するエールが秘められた「ルック イースト」という呼びかけも記憶に新しい。この動きそのものは、アメリカの反発と日本の慎重な態度により進展しなかったが、2005 年に第 1 回が開かれた東アジアサミットにつながる動きであった。その開催場所がマレーシアのクワランプールであったことは偶然ではない。参加国は、ASEAN10 + 3 に、オーストラリア、ニュージーランドとインドが加わっている。東南アジア諸国のみの組織ではない点が注目される。2007 年にフィリピンで開かれた第 2 回会議では、一つの対立点が示された。中国と韓国は ASEAN10 + 3 内部における FTA を提案し、日本は米国の関与を前提とする現 16 カ国の広域の連携を主張した。東アジア共同体に関しては、すでに協議は始まっているが成立可能性についていまだ確固たる判断ができる状況ではない。以下、若干の問題点を指摘する⁽¹⁵⁾。

① 複数の国家を包括する地域において、経済共同体を作ることは、当然、国家主権の一部を共同体組織の権限に移管することを意味する。関税を相互に引下げていく FTA はすでに一部実施されている。さらに、たとえば、通貨危機に対応するアジア通貨基金、さらにはアジア共通通貨を作ることなど具体的な目標が考えられる。特に最後のアジア共通通貨構想は目標が具体的であり、その可否は注目される。同時に、その際、国家内部の、諸階層に与える諸影響についても見逃すことが出

來ない。米の輸入と農家の反応、多国籍企業と技術の流出、各国の賃金格差、物価水準格差の問題などである。多様なものが多様に自由に動くのか、多様なものが統一するのか、深めるべき課題である。

② 共同体の主導主体はどこであろうか。中国、ASEAN、日本、アメリカなどが交錯する側面が大きくなれば、むしろこの地域の政治的、軍事的不安定性は高くなつて行くだろう。過去、中国は長期にわたる中華帝国の実績を持っており、日本が大東亜共栄圏構想をもつたのは遠い過去ではない。アメリカがアジアから撤退する理由も見当たらない。このような不安定要因を内包しつつ、アジア共同体成立に向けて動きは継続する。

日本は、アジアの一員なのか、あるいはアメリカとの従属的パートナーなのか、日本は、それに明確な判断をしていない。欧米、日本、大陸アジアという関係において、常に中間的な位置を保ってきた日本は、アジア共同体という問題の中で模索する課題は重いものがあると思われる。

以上、東南アジアを第1に、国民国家とその集積として、国民国家アプローチで、第2に、華人ネットワークのアプローチで、第3に、東アジア共同体アプローチとして見て来た。アジアは、国の発展程度において、文化において、宗教において多様と言われている。本稿における三つのアプローチは、このアジアを3つの重層するファクターで捉えようとしたものである。(2007年5月3日)

本論文は2005年度(平成17年度)経済・経営学会研究助成によるものである。なお、平野喜一郎編『はじめて学ぶ経済学』(大月書店、2005年)所収の拙稿「東アジア共同体の建設に向けて」も参照されたい。

注

- (1) 日本においても、東北地方などの農村では収穫された玉葱など野菜の一部は、販売されることなく蓄えられ冬季の食材となっている。東北でなくとも、庭でとれる果物、花なども自然生産物である。
- (2) 資料は、『世界年鑑』(共同通信社、2006年)、田辺裕監修『世界地理大百科事典4 アジア・オセアニアI』(朝倉書店、2002年)、波多野敬雄監修『この1冊で世界の国がわかる!』(三笠書房、2002年)などである。
- (3) 「第2次大戦後に独立した東南アジアの国々は国づくりの一環として外国人である華僑を自国民に変え、華僑が自国民に同化することを目指した。」(朱炎『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995年) 14頁。なおここでは、現地国籍をもつ華人は90%とされている。
- (4) 小林幹夫『新東南アジア華人事情』(日中出版、1992年) 154ページ
- (5) 朱炎『華人ネットワークの秘密』(東洋経済新報社、1995年) 38ページ。井上隆一郎『アジアの財閥と企業(新版)』(日本経済新聞社、1994年) 239ページを参照されたい。
- (6) 前出、小林幹夫、65ページ。タイは、Autocracy, Bureaucracy, Chinese, Defense、つまり国王、官僚、中国、軍部が支配する国家、ABCD国家と言われている。「華人は信用を重んじ、遠い将来を考えた生活習慣を持っていた点で、南洋生活に完全に順応していた先住民であるタイ人とはやや異なっていた。こうしたことからタイ華人は主に商業活動、タイ人は農業に従事するという色分けが出来つつあった。19世紀に入り、……バンコク市民の半数以上が華人によって占められた。19世紀からタイ王国はバンコクを王都にするにふさわしいさまざまな建設工事を進め、華人労働力を中国から招來した。」(前出、小林幹夫、67ページ)
- (7) 同社に関しては、環境問題とのかかわりで「熱帶雨林を大量に消費する合板への風当たりはますます厳しく」なっているとの指摘がある。井上隆一郎『アジアの財閥と企業(新版)』(日本経済新聞社、1994年) 217ページ。
- (8) 「華人の経済活動の停止が、インドネシア経済の停滞をもたらし……1967年以降……華人経済に対する政策を制限から利用に転換した。」(前出、朱炎、

20 ページ)

- (9) 前出, 47 頁。また, 前出, 小林幹夫, 186 ページも参照されたい。
- (10) 樋泉克夫『華僑の挑戦』(ジャパンタイムズ, 1994 年) 12 ページ
- (11) スターリング・シーグレーブ著, 山田耕介訳『華僑王国』(サイマル出版会, 1996 年) 58 ページを参照されたい。
- (12) 莫邦富『商欲』(日本経済新聞社, 1995 年) 2 ページ
- (13) 原不二夫『東南アジア華僑と中国』(アジア経済出版会, 1993 年) 3 ページ
- (14) ビル・エモット「アジア共同体を急ぐわけ」(『朝日新聞』2007 年 4 月 2 日)
- (15) 東アジア共同体に関する資料の若干のものとその内容のポイントをあげる。
 - ① 「アジア共同体の勧め 森嶋道夫」(『朝日新聞』1994 年 10 月 9 日) 生産の規模, 市場規模が巨大になり, 通信, 交通, 運輸も広域化している。現在の国家の規模はそれに比べて小さくなっている。過去の戦争は, 経済規模に合わせて国家の領域を広げようとした結果である。アジア共同体は, 広域化した経済規模に適合する組織を作る試みである。
 - ② 「日本主導でアジア共同体を」(『朝日新聞』1997 年 11 月 21 日) 国際シンポジウムにおける森嶋道夫発言・日本, 中国, 台湾, 韓国, 朝鮮民主主義人民共和国によりアジア経済共同体をつくる。・中国大陸に鉄道, 道路, 電力などのインフラ投資を重点的に行う。・東シナ海文化圏を作る。
 - ③ 森嶋道夫『日本にできることは何か』(岩波書店, 2001 年) 東アジア共同体から東アジア合衆国が展望できる。
 - ④ 笠井亮「大国の横暴ゆるさずアジアのことはアジアで」(『前衛』2003 年 11 月)
 - ⑤ 上田耕一郎「世界の新しい胎動、歴史的岐路に立つ日本」(『経済』2004 年 6 月)「日本が再びアジア諸国を侵略しない, 再びたたかわないという誓いを固めることが東アジア共同体をつくる上で重要なことです。」(28 ページ)
 - ⑥ 田中明彦「東アジア諸国は文化や経済の基盤の違いが大きい。しかし逆に, 力の論理よりは多様性を尊重し, 連帯を大切にする心やさしい風土が

ある。」(『毎日新聞』2004 年 7 月 11 日)

- ⑦ 谷口誠『東アジア共同体』(岩波新書, 2004 年)・環境, エネルギー, 農業, 通貨・金融での地域協力・日本は「第 2 次大戦後, 頼り切ってきた日本安保体制が, 未来永劫不变のものであるかどうかを, 検証すべき時が来ていると考えている。」(221 ページ)
- ⑧ 徐龍達「アジア市民社会を築こう」(『毎日新聞』2005 年 5 月 15 日) 移住の自由, 平和な多民族共生社会をつくろう。
- ⑨ 青木保「時代の風」(『毎日新聞』2005 年 6 月 5 日)「東アジアで共同意識の形成をかかるべきである。」
- ⑩ 潮田道夫「アジアは悲しい」(『毎日新聞』2005 年 6 月 17 日)「アジア諸国間の統合には必ず内政不干渉の文言が入る。……国内問題に干渉しない共同体など語義矛盾である。」
- ⑪ 「大アジア主義」(『毎日新聞』2005 年 6 月 29 日) 孫文は, 日本が, 欧米資本主義の周辺メンバーとなるのか, 「東洋の王道の干城」となるかは慎重に検討すべきという。今, 大東亜共栄圏とのつながりでなく, 孫文とつなげて東アジア経済圏を考えるべきである。
- ⑫ 葉剛「北東アジア経済共同体に向けての産業協力」(『EAST ASIAN REVIEW』2005 年 12 月) 韓国は「北東アジア経済中心構想を」国策にしていく。
- ⑬ 渡辺利夫「東アジア共同体とはいかなる存在か」(『RIM』2005 年) アジアでは, EU のような均質の市場はなく, 民主主義も共有していない。日本, 中国, 韓国との間に緊張関係がある。北朝鮮との関係もある。したがって「実現不可能」である。これは中国の地域ヘゴモニーである。
- ⑭ 姜尚中「日本のアジア化が問われている」(『世界』2006 年 1 月)「日本に軸足を置きながらもうひとつの軸足を東アジアに移すような, より多元的な外交・安全保障の選択」が必要である。
- ⑮ 三浦一夫「東アジア共同体の展望と問われる日本(上)」(『前衛』2007 年 1 月)・霸權国家としてのアメリカはいらない。・逆に, 中国の霸權にも反対である。・大東亜共栄圏再来の警戒心がある。・アジアは多様で複雑だが「平和な共存関係が存続」している。